

COIプログラム「COI 若手連携研究ファンド」提案要領

平成 31 年度提案募集のポイント

1. 提案募集の狙い

- フェーズ 1（H25～H27 の 3 年）の進捗を踏まえ、フェーズ 2 以降では、ビジョン横断的又は拠点横断的な研究開発連携（以下「連携研究」という。）を活性化し、ビジョンの実現を目指した COI 拠点における社会実装に向けた研究開発を加速します。
- COI 拠点における連携研究の企画・実施に際しては、従来の枠に納まらない斬新で柔軟な発想やこれまでの常識を越える発想、異分野・異業種・他機関との対話等を実行する行動力が求められます。
- COI 拠点への若手研究者の求心力を喚起することを念頭に、有効な連携研究を発掘し推進するため、若手研究者が研究企画から主体となって研究を行う支援制度として「**COI 若手連携研究ファンド**」（以下「**若手ファンド**」という。）を COI プログラム内にて実施しています。
- 平成 30 年度からは、拠点外の研究機関との連携研究も対象としています。
- 次世代を担うプロジェクトメンバーの積極的な提案を期待します。

2. 概要

- 若手研究者が、COI2021 会議等での交流・意見交換を通じて各 COI 拠点の取組を理解し、単独拠点では困難な各 COI 拠点の目指すべき将来の姿の実現に資する研究成果の創出を目指した連携研究テーマを企画・提案します。
- JST は実施テーマを選定し、若手研究チームによる連携研究テーマを推進するため、関連拠点に研究開発費を追加配分し、連携研究を推進します。

3. 提案対象

- 2 拠点以上又は拠点外研究機関との連携研究テーマであり、研究テーマを構成する研究課題を担当する若手研究者の研究チーム提案とします。
 - ※若手研究者の対象：
若手として 20 代、30 代を中心とした活動を想定していますが、年齢を問わず、次世代を担うプロジェクトメンバーを対象とします。ただし、教授職・教授相当職にある者は対象外とし、任期の定めのない准教授職・任期の定めのない准教授相当職は原則として 39 歳以下（連携研究開始年度 4 月 1 日現在）とします。
 - ※拠点外連携の場合でも、採択後には、当該拠点へ参画する必要があります。
- 大学等や企業など参加する研究者の所属を問いませんが、COI プログラムの制度として、企業への研究開発費の配分はありません。

4. 研究チームあたりの支援規模

- 資金：原則として、連携研究テーマを構成する 1 研究課題当たり 300 万円程度上限（直接経費）
- 支援期間：1 年度
- 支援件数：連携研究テーマ 15 件程度予定

5. スケジュール

- 募集開始 平成 31 年 1 月 7 日（月）
- 募集終了 平成 31 年 2 月 4 日（月）正午
- 面接審査 平成 31 年 3 月 1 日（金）（予備日：3 月 4 日（月））
- 選定結果の通知 平成 31 年 3 月下旬

センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム

平成 31 年度

COI 若手連携研究ファンド 提案要領

募集期間 平成 31 年 1 月 7 日（月）～平成 31 年 2 月 4 日（月）



平成 31 年 1 月

目次

I	提案募集の概要	1
1.	COI 若手連携研究ファンドについて	1
2.	支援の内容	1
	(1) 若手研究チームによる研究開発活動の支援	1
	(2) JST から支出する委託研究開発費について	2
	(3) 平成 30 年度新規採択の連携研究課題及び調査課題について	2
3.	募集の内容	2
	(1) 選定予定数	2
	(2) 提案の対象	2
	(3) 提案の方法	3
	(4) 提案書類の提出期限	4
	(5) 提案に必要な書類（提案書類）	4
	(6) 提出にあたっての注意事項	4
	(7) 提案情報及び個人情報の取り扱い	4
4.	審査の方法及びスケジュール	5
	(1) 審査の方法	5
	(2) 審査の手順	5
	(3) 審査の観点	6
	(4) 結果の通知等	6
	(5) スケジュール	7
II	選定後のながれ	8
1.	連携研究の実施	8
2.	研究チーム及び関連する COI 拠点の責務等	8
	(1) 研究チームによる連携研究の推進	8
	(2) 情報共有の推進	8
3.	大学等の責務等	8
	(1) 委託研究開発契約の締結	8
	(2) COI プログラム年度計画書への反映	8
	(3) 経理管理、実施報告	9
	(4) 取得物品の帰属	9
5.	知的財産権の帰属等	9
6.	研究開発の成果等の発表	9
7.	その他	9
III	Q&A	10

提案書様式

(若手様式 1) 提案書【提案内容】

(若手様式 2) 提案書【特殊用語等の説明】

(若手様式 3) 提案書【アピール資料】

I 提案募集の概要

1. COI 若手連携研究ファンドについて

フェーズ1（H25～H27の3年）の進捗を踏まえ、フェーズ2以降では、ビジョン横断的又は拠点横断的な研究開発連携（以下「連携研究」という。）を活性化し、ビジョンの実現を目指したCOI拠点における社会実装に向けた研究開発を加速します。

COI拠点における連携研究の企画・実施に際しては、従来の枠に納まらない斬新で柔軟な発想やこれまでの常識を越える発想、異分野・異業種・他機関との対話等を実行する行動力が求められます。

COI拠点への若手研究者の求心力を喚起することを念頭に、有効な連携研究を発掘し推進するため、若手研究者が研究企画から主体となって研究を行う支援制度として「COI若手連携研究ファンド」（以下「若手ファンド」という。）を平成29年度よりCOIプログラム内にて開始しました。平成30年度からは、拠点外の研究機関との連携研究も対象としています。

なお、若手ファンドでは、2拠点以上又は拠点外研究機関との連携による連携研究として、単に各拠点が現在取り組む研究開発課題の一部を切り出したものではなく、若手研究チーム独自の発想による提案や、単独の拠点活動では得ることが困難な研究成果の創出を目指すものであって、各拠点ビジョン（目指すべき将来の姿）の実現に資する提案を期待しています。

次世代を担うプロジェクトメンバーの積極的な提案を期待します。

2. 支援の内容

（1）若手研究チームによる研究開発活動の支援

① 研究開発費

JSTからは、原則として、連携研究テーマを構成する1研究課題当たり300万円程度上限（直接経費）の研究開発費を、若手研究者（以下「若手」という。）が所属する各COI拠点受託機関へ追加配分します。

研究開発費には、研究チームのミーティングに必要な経費を含めることは可能です。

JSTは、研究開発費を追加配分する大学等との「委託研究開発契約」に含めて契約を締結します。

例) 連携研究テーマ（直接経費900万円）

- ・ 研究課題1（直接経費300万円）
- ・ 研究課題2（直接経費300万円）
- ・ 研究課題3（直接経費300万円）

② 支援期間

1年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

③ 構造化チーム等による支援

研究推進上又は社会実装を目指す上で、必要な場合には、構造化チーム等による助言・相談が可能です。

(2) JST から支出する委託研究開発費について

若手ファンドとして各拠点の委託研究開発契約に追加する委託研究開発費は、連携研究の実施に必要な研究開発費の直接経費及び間接経費の総額となります。間接経費については、当該若手が所属する COI 拠点受託機関と同一の比率にて措置します。

実際に追加する委託研究開発費の額は、選定後、審査の結果等に基づき、調整することがあります。

なお、若手ファンドによる直接経費及び間接経費の取り扱いは、COI プログラム事務処理要領に従ってください。

(3) 平成 30 年度新規採択の連携研究課題及び調査課題について

継続支援を希望する平成 30 年度新規採択の連携研究課題及び調査課題（以下「継続提案」という。）については、他の提案と同じく、応募・選考を経て、支援の可否を決定します。

ただし、継続は 1 年度限り（通算 2 年度まで）とし、それ以降の研究開発については、「各 COI 拠点での本テーマ化」や「他の競争的資金等外部資金による実施」など、若手自らで次の道を拓いてください。

なお、継続提案においては、1 年度間の継続によって格段の進展が見込まれ、それによって初めて達成可能となる目標を重視して審査します。

3. 募集の内容

(1) 選定予定数

連携研究テーマとして 15 件程度を予定しています。

(2) 提案の対象

- ① 2 拠点以上又は拠点外研究機関との連携研究テーマであり、研究テーマを構成する研究課題を担当する各拠点等の若手の連名による提案とします。

※拠点外研究機関の範囲

当該拠点に参画する大学・研究機関であれば、拠点活動に参加していない学部・研究室等であっても拠点外研究機関とは位置付けません。

- ② 若手は研究チームを構成し、研究テーマ全体をとりまとめて代表する「とりまとめ担当」を指定してください。
- ③ 若手研究者の対象
若手として 20 代、30 代を中心とした活動を想定していますが、年齢を問わず、次世代を担うプロジェクトメンバーを対象とします。ただし、教授職・教授相当職にある者は対象外とし、任期の定めのない准教授職・任期の定めのない准教授相当職は原則として 39 歳以下（連携研究開始年度 4 月 1 日現在）とします。
- ④ 原則として、複数の連携研究テーマにおいて、課題代表者として実施することは不可とします。

ただし、他の連携研究テーマと研究課題（研究内容）の重複が無く、該当する研究者のエフォートの確保に問題が無ければ、そうした事情の説明を提案書内に記載した上で応募し、問題無いと認められる場合には、採択の対象となります。

- ⑤ 大学等や企業など参加する研究者の所属を問いませんが、COI プログラムの制度として、企業への研究開発費の配分はありません。
- ⑥ 拠点外連携の提案については、採択後には、当該拠点へ参画する必要があります。
- ⑦ 国内の拠点外研究機関連携による申請については、採択後、当該研究機関は連携する拠点のいずれかに参画する必要があります。
- ⑧ 海外の研究機関と連携する場合において、当該海外研究機関へ JST から委託研究開発費を支出することはありません。

(3) 提案の方法

「とりまとめ担当」が所属する拠点の研究推進機構から、電子メールにて提出してください。

なお、提案者となる若手は、所属する各 COI 拠点のプロジェクトリーダー（PL）へ事前に確認の上、提出ください。

当該拠点の PL は、若手の提案を支援するとともに、選定された際には当該連携研究の円滑な推進を拠点として積極的に支援するよう取り計らってください。

提出された提案書類は、若手連携研究ファンドの目的達成にふさわしい連携研究テーマを選定するための審査に使用するもので、記載された内容等については「(7) 提案情報及び個人情報の取り扱い」に準じます。

提案書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。

【提案書様式の入手方法】

JST からは、各 COI 拠点研究推進機構に提供していますので、研究推進機構へお問い合わせください。また、以下の URL より一式ダウンロードすることができます。

提案要領・様式一式

<http://www.jst.go.jp/coi/download/file/wakate/h31set.zip>

【提出先】

JST イノベーション拠点推進部 COI グループ COI プログラム担当
電子メールアドレス coi@jst.go.jp
件名：【COI 若手連携研究ファンド】提案書提出

※ メール送信容量等懸念がある場合には、事前にご連絡ください。

(4) 提案書類の提出期限

平成 31 年 2 月 4 日（月）正午

(5) 提案に必要な書類（提案書類）

以下の提案書類を作成してください。各様式の具体的な記載要領は、各様式に青字で注釈・例示をしています。提出時には青字及び様式中の注釈・例示は全て削除してください。

（若手様式 1）提案書【提案内容】

（若手様式 2）提案書【特殊用語等の説明】

（若手様式 3）提案書【アピール資料】

(6) 提出にあたっての注意事項

- ① 「とりまとめ担当」所属拠点の研究推進機構から提出してください。
- ② 提案書類作成にあたっては、様式を踏まえて簡潔かつ要領良く作成してください。
- ③ 提案書には下中央に通し頁番号を付けてください。
- ④ 提案書は、PDF 形式に変換の上、提出してください。PDF への変換は印刷物をスキャナー等で取り込むのではなく、WORD 等アプリケーションから直接 PDF 形式へ変換処理をしてください。PDF ファイルには印刷制限・コピー制限などのセキュリティ設定を行わないでください。
- ⑤ 締切後、提出いただいた書類の返却、差し替え、追加、変更等には一切応じられません。なお、秘密保持については厳守いたします。
- ⑥ 第 4 回 COI2021 会議にて、「平成 31 年度 COI 若手連携研究ファンド書類審査免除」となった研究チームにおきましても、提案書類（若手様式 1～3）の提出が必要となりますのでご注意ください。

(7) 提案情報及び個人情報の取り扱い

① 提案情報の管理について

提案書類等の提出物は審査のために利用します。

選定した個々の研究チームに関する情報（連携研究テーマの名称・概要、個別課題名、

課題代表者の氏名・所属機関名・役職、連携する拠点名)については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律140号)第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、選定後適宜 JST の COI プログラム・ホームページ等において公開する予定です。選定されない場合については、その内容の一切を公表しません。

② 個人情報の管理について

提案応募に関連して提供された個人情報については、個人情報の保護に関する法律及び関係法令を遵守し、下記各項目の目的にのみ利用します。(ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。)

- ・ 本 COI 若手連携研究ファンドの審査及び審査に係る事務連絡等に利用します。
- ・ 審査後、選定された提案については引き続き各種事務連絡等に必要な連絡用として利用します。
- ・ JST が開催する成果報告会、セミナー、シンポジウム等の案内状や、諸事業の募集、事業案内等の連絡に利用します。

4. 審査の方法及びスケジュール

(1) 審査の方法

連携研究提案については、形式審査、書面審査、面接審査による審査を行います。審査の過程においては、提案内容等について問い合わせを行う場合があります。

審査は非公開で行われますが、連携研究提案との利害関係者は、当該提案の審査を担当しません。また、審査に携わる評価関係者は、一連の審査で取得した一切の情報を、評価関係者の職にある期間だけでなく、その職を退いた後についても第三者に漏洩しないこと、情報を善良な管理者の注意義務をもって管理すること等の秘密保持を遵守することが義務づけられています。

(2) 審査の手順

審査は、次の手順により実施します。

① 形式審査

提出された提案書類について、提案の要件(提案の対象、必要な書類の有無等)を満たしているかについて審査します。

② 書類審査

JST(構造化チーム若手担当等)にて、書類審査を実施し、面接審査の対象とする提案を選定します。

③ 面接審査

JST(構造化チーム若手担当等)にて、面接審査を実施します。

面接審査は、平成31年3月1日(金曜日)(予備日:3月4日(月曜日))を予定しています。実施要領・日程等は改めてお知らせいたします。

- ④ 連携研究テーマの決定
書類審査及び面接審査の評価を踏まえ、JST は連携研究テーマを決定します。

(3) 審査の観点

審査（形式審査は除く）は、以下の観点に基づき総合的に実施します。

- ① 各拠点が目指す将来の姿との関連性と必要性
- ・提案に参加する各拠点の「拠点が目指す将来の姿」の実現に寄与する連携研究テーマであり、単独の拠点活動では得ることが困難な、研究成果の創出を目指した提案となっているか。
- ② 目標・アプローチの斬新性と挑戦性
- ・連携研究が目指す最終的な目標は新規性があり、他の手法や従来技術と比較して優位性があるか。
 - ・連携研究での取組は、拠点が現在取り組む研究開発課題の一部を切り出したものではなく、若手研究チーム独自の発想による提案となっているか。
- ③ 計画の妥当性
- ・連携研究が目指す最終的な目標に対して、本支援期間内で達成する目標（マイルストーン）は明確になっているか。
 - ・研究チーム内での情報共有、連携する拠点への進捗共有が図られているか。
- ④ 支援終了後の展開について
- ・1年度間の若手ファンド支援終了後の連携研究の展開について、各拠点の取り組みとして実施することや、他の資金（競争的研究資金又は企業からの共同研究資金等）の活用などの構想が示されているか。
 - ・なお、継続提案については、具体的な展望があり、計画が示されているか。
- ⑤ 継続支援の効果について（継続提案のみ）
- ・1年度間の追加支援（継続）により、平成30年度中の成果・進捗に対して、格段の進展（優れた成果の創出や、拠点での本テーマ化ないし他の資金の獲得による自立化の見込みの格段の向上）が見込めるか。

(4) 結果の通知等

- ① 最終的に、全ての提案について結果の通知を行います。
面接審査前に、面接審査の対象となったか否かについて、全ての提案に対してご連絡します。
- ② 決定した連携研究については、研究テーマの名称・概要、個別課題名、課題代表者の氏名・所属機関名・役職、関連する拠点名をCOIプログラム・ホームページ等で公表します。選定されない場合は、提案内容の公表は一切行いません。
- ③ 提案情報の管理については「3. (7) 提案情報及び個人情報の取り扱い」を参照してください。

(5) スケジュール

- 募集開始 平成31年 1月7日 (月)
- 募集終了 平成31年 2月4日 (月) 正午
- 書類審査 平成31年 2月中旬
- 面接審査 平成31年 3月1日 (金) (予備日 : 3月4日 (月))
- 審査結果の通知 平成31年 3月下旬
- 連携研究の開始 平成31年 4月1日

II 選定後のながれ

1. 連携研究の実施

連携研究に参画する若手により研究チームを編成し、各若手が所属する拠点の支援の下、連携研究を実施していただきます。

支援期間終了後において、各拠点での研究開発課題への組み込み、当該拠点間での研究開発の継続、外部資金の獲得等へ発展することを目指して連携研究に取り組んでいただきます。

2. 研究チーム及び関連する COI 拠点の責務等

研究チームに参加する研究者は、JST の委託研究開発費が国民の貴重な税金で賄われていることを十分に認識、公正かつ効率的に執行する責務があります。

(1) 研究チームによる連携研究の推進

研究チームの各課題代表者は、連携研究遂行上のマネジメント、成果の公表等、推進全般についての責任を持つ必要があります。

また、各若手が属する拠点においては、若手が行う連携研究について研究開発環境の確保等の支援を担います。

(2) 情報共有の推進

研究チームでの研究開発の相乗効果を最大限引き出すために、研究チーム内での有用な知見・進捗状況などの情報共有が重要です。とりまとめ担当を中心に、情報共有の推進に努めてください。

また、拠点横断的な研究開発連携を促進する趣旨の下、研究チーム及び関連する COI 拠点は、各拠点内（PL、RL 及び研究推進機構）及び拠点間での情報共有を進めてください。

3. 大学等の責務等

(1) 委託研究開発契約の締結

JST は、研究開発費を追加配分する大学等との「委託研究開発契約」に含めて契約を締結します。

拠点間連携の下、新たに参画する大学等がある場合には、当該大学等と JST において新たに委託研究開発契約を締結します。この場合においては、当該 COI 拠点への参画に関して計画変更申請書の提出が必要となります。計画変更申請については、COI プログラム事務処理要領を参照してください。

(2) COI プログラム年度計画書への反映

連携研究テーマについては、若手が所属する各 COI 拠点の年度計画書へ反映します。

研究開発課題の追加、研究開発資金計画への追加、参加者一覧への追記、連携研究計画の追加等となります。記載例等の詳細については、年度計画書（計画様式 3）を参照してください。

(3) 経理管理、実施報告

JST と委託研究開発契約を締結した機関は、研究開発費の経理状況を常に把握するとともに、研究開発費の使用にあたっては、公正かつ最小の費用で最大の効果があげられるように経費の効率的使用に努める必要があります。また、研究開発費は、国の予算から支出されているため、会計検査の対象となり実地検査が行われる場合があります。

委託研究開発契約に基づく各種報告書等については、若手が所属する大学等の報告内容に含めて提出してください。

(4) 取得物品の帰属

JST が支出する委託研究開発費により大学等が取得した設備等については、大学等に帰属させることが可能です。

なお、これら設備等は、善良な管理者の注意をもって適切に管理する必要があります。

COI プログラム事務処理要領のとおりです。

5. 知的財産権の帰属等

研究開発により得られた知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権、プログラム及びデータベースに係る著作権等権利化された無体財産権）については、産業技術力強化法第 19 条（日本版バイ・ドール制度）を適用し、同条に定められた一定の条件（出願・成果の報告等）の下で、原則発明者の持ち分に応じて当該発明者が所属する機関に帰属させることができます。

知的財産の取り扱いについては、各 COI 拠点の方針に従ってください。

6. 研究開発の成果等の発表

若手ファンドにより得られた成果は、知的財産の保護等、各 COI 拠点が定める運営方針にご留意いただいた上で、国内外の学会、展示会、マスコミ等に広く公表するなど、積極的に成果の公開・普及に努めてください。

また、支援期間中及び終了後に、必要に応じて、得られた成果を発表していただく場合があります。

新聞、図書、雑誌論文等によって本プログラムで得られた成果を発表される場合は、JST に事前にご一報いただくとともに、「COI プログラムによる成果」であることを必ず明記していただきますようお願いいたします。

7. その他

本提案要領に記載の無い事務手続き等については、COI プログラム事務処理要領に従います。

III Q&A

Q1. 各拠点から参加する担当者が全て、課題代表者となる必要があるのでしょうか。

A1. 各拠点から参加する担当者が全て、課題代表者となる必要はありません。

例えば、5 拠点から参加する 5 名の研究チームで、研究課題が二つ・課題代表者が 2 名で、3 名は参加者として参画するという提案も対象とします

ただし、連携研究における研究開発費の追加配分は課題代表者の所属機関のみとなります。

連携研究テーマ：〇〇システムの実現に向けた調査とプロトタイプの構築

関連する拠点：A 拠点、B 拠点、C 拠点、D 拠点、E 拠点

研究課題 1：〇〇システムの企画と調査

代表者：A 拠点 A 研究員

参加者：B 拠点 B 研究員、C 拠点 C 研究員、D 拠点 D 研究員、E 拠点 E 研究員

研究課題 2：プロトタイプシステムの構築

代表者：B 拠点 B 研究員

Q2. COI 拠点以外の研究者も参加することは可能でしょうか。

A2. COI 拠点へ参画していない研究者と連携することも可能です。

ただし、当該研究者への JST 委託研究開発費の配分が必要となる場合には、課題代表者の所属する拠点へ当該研究者の所属する大学等が参画し、JST と委託研究開発契約を締結することが必要となります。

Q3. 研究チームに企業からの参加が必要でしょうか。

A3. 提案について、企業の参画は必須としません。

ただし、企業の若手研究者・技術者との連携を妨げるものではありません。なお、企業への研究費の配分は行いません。企業から参加する場合は、関係する大学等への出向・派遣等による参加もあわせてご検討ください。

Q4. 連携研究テーマは社会実装に直結する提案でなくてはならないでしょうか。

A4. 連携研究自体として、直接的に社会実装（事業化や普及）を目指す必要はありません。

ただし、連携研究テーマの取組として各課題代表者の属する拠点間の連携にどのように貢献して相乗効果を生み、各拠点の「目指すべき将来の姿」の実現にどのように貢献するのか明らかにしてください。

Q5. 連携研究テーマにおける研究開発の責任者は、若手が所属する拠点のプロジェクトリーダーになるのでしょうか。

A5. 各研究課題の代表者が連携研究テーマにおける研究開発の責任者となります。また、研究開発費の執行責任者は、各大学等の委託研究開発契約書に記載する「研究開発担当者」となります。

Q6. 若手研究者の対象にある、教授職・教授相当職や任期の定めのない准教授職・任期の定めのない准教授相当職にはどのような職となりますか。

A6. 教授職・教授相当職としては、大学・高専等の教授・特任教授・客員教授等呼称に「教授」を

用いる職や研究機関の部・室・グループ長等を想定しています。准教授職・准教授相当職としては、大学・高専等の准教授や研究機関の主任研究員等を想定しています。提案時に判断が迷う場合には、JSTまでお問い合わせください。

(若手様式1) 提案書【提案内容】

I 基本情報

※提案書は、提案要領に基づき作成してください。

※提出時には、青字による注釈及び例示はすべて削除してから提出してください。

※Wordに記載のフォントサイズは10.5ポイントとしてください。

連携研究 テーマ名称 (50字以内)	〇〇〇を目指した〇〇の解明と〇〇実証に向けた基盤研究 ※連携研究の達成目標と実施内容を示す名称としてください。
研究開発資金	直接経費 6,000 千円 間接経費 1,800 千円 合計 7,800 千円
概要 (300字以内)	

提案区分	<input type="checkbox"/> ①新規 <input type="checkbox"/> ②H30 連携研究課題からの継続 <input type="checkbox"/> ③H30 調査課題 (FS) からの継続
------	--

※ いずれかを選択してください。(□を や ■ にしてください)

○提案者 ※とりまとめ担当には●をつけてください。

1. 研究課題1

研究課題名称		
課題代表者 ●	拠点名称	
	フリガナ 氏名	
	所属機関 組織	
	職名	
	電子メールアドレス	
	所属拠点で担当する 研究開発課題名称	
	上記課題にお ける役割	

2. 研究課題2

研究課題名称		
課題代表者	拠点名称	※拠点外研究機関の場合は、「現在、参画なし」と記載してください。
	フリガナ 氏名	
	所属機関	
	組織	
	職名	
	電子メールアドレス	
	所属拠点で担当する 研究開発課題名称	
	上記課題における役割	

3. 研究課題 3

研究課題名称		
課題代表者	拠点名称	※拠点外研究機関の場合は、「現在、参画なし」と記載してください。
	フリガナ 氏名	
	所属機関	
	組織	
	職名	
	電子メールアドレス	
	所属拠点で担当する 研究開発課題名称	
	上記課題における役割	

※ 必要に応じて表を増減してください。

※ 各拠点の担当が、全て課題代表者となる必要はありません。

例)

連携研究テーマ：〇〇システムの実現に向けた調査とプロトタイプの構築

関連する拠点：A 拠点、B 拠点、C 拠点、D 拠点、E 拠点

研究課題 1：〇〇システムの企画と調査

代表者：A 拠点 A 研究員

参加者：B 拠点 B 研究員、C 拠点 C 研究員、D 拠点 D 研究員、E 拠点 E 研究員

研究課題 2：プロトタイプシステムの構築

代表者：B 拠点 B 研究員

II 連携研究構想 ※図表を含めて2ページ以内で作成してください。

1. 連携研究テーマ名称

--

2. 関連する拠点

拠点名	
拠点名	
拠点名	

※必要に応じて増減してください。

3. 連携研究の目標

※ 連携研究が目指す最終的な目標や、単独の拠点活動では得ることが困難な、新たな価値について記載してください。

※ 連携することにより、提案に参加する各拠点の「拠点が目指す将来の姿」の実現にどのように寄与するのか記載してください。

4. 連携研究の斬新性及び挑戦性

※ 関連拠点が現在取り組む研究開発課題の一部を切り出した内容に留まらない、若手研究チーム独自の発想・視点について簡潔に記載してください。

5. 情報共有の仕組み

※ 研究チーム内での情報共有、関連拠点への進捗共有の方法について記載してください。

6. 目標を達成するために取り組む課題 ※複数ある場合は複数記載してください。

研究課題1：課題名称

研究課題2：課題名称

研究課題3：課題名称

7. 全体資金計画 (千円)

機関名	直接経費	間接経費	(間接経費率)	合計
A 大学	2,000	600	(30%)	2,600
B 大学	2,000	600	(30%)	2,600
C 研究所	2,000	600	(30%)	2,600
合計	6,000	1,800		7,800

※ 間接経費率は、所属する大学等における COI プログラムの契約と同じにします。

※ 必要に応じて行を増減してください。

※ 大学等個別の経費の内訳については、連携研究テーマ選定後の年度計画書及び委託研究開発契約に反映する際に確認します。

Ⅲ 研究課題の内容

※研究課題毎に図表を含めて1ページ程度（必ず2ページ以内）で作成ください。

1. 研究課題 1

(1) 基本情報

課題名称	●●●		
課題代表者	氏氏 名名 (A大学 ○○研究科 助教)		
実施期間	2019年4月～2020年3月(最長1年度)		
資金計画 (直接経費)	物品費	1,300 千円	主な用途 ・～測定装置(100万円) ・
	人件費・謝金	千円	
	旅費	500 千円	
	その他	200 千円	
	合計	2,000 千円	
共同研究機関	(株)AA ※企業等他の機関の参画がある場合には記載ください。		

(2) 目標

(連携研究が目指す最終的な目標を達成するために本課題が取り組む具体的な内容)

(連携研究が目指す最終的な目標に対して、本支援期間内で達成する目標(マイルストーン))

(3) 斬新性及び挑戦性

※ 国内外の研究開発動向(先行研究の事例を含む)や競合技術・従来技術と比較した新規性・優位性について簡潔に記載してください。

※ 関連拠点が現在取り組む研究開発課題の一部を切り出した内容に留まらない、若手研究チーム独自の発想・視点について簡潔に記載してください。

(4) 参加者リスト ※ 研究開発に参加する研究者について記載してください。

氏名	機関 組織 職名	専門分野	エフォート※
氏氏 名名	A大学 ○○研究科 助教		○%

※ 「エフォート」は、当該研究者の「全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合」となります。なお、この「全仕事時間」には、研究活動にかかる時間のみならず、教育活動や管理業務等にかかる時間が含まれます。

2. 研究課題 2 ※研究課題毎に図表を含めて1ページ程度（必ず2ページ以内）で作成ください。

(1) 基本情報

課題名称	●●●			
課題代表者	氏氏 名名 (B大学 ○○研究科 准教授)			
実施期間	2019年4月～2020年3月(最長1年度)			
資金計画 (直接経費)	物品費	1,300	千円	主な用途 ・～測定装置(100万円) ・
	人件費・謝金		千円	
	旅費	500	千円	
	その他	200	千円	
	合計	2,000	千円	
共同研究機関	※企業等の機関の参画がある場合には記載ください。			

(2) 目標

(連携研究が目指す最終的な目標を達成するために本課題が取り組む具体的な内容)

(連携研究が目指す最終的な目標に対して、本支援期間内で達成する目標(マイルストーン))

(3) 斬新性及び挑戦性

※ 国内外の研究開発動向(先行研究の事例を含む)や競合技術・従来技術と比較した新規性・優位性について簡潔に記載してください。

※ 関連拠点が現在取り組む研究開発課題の一部を切り出した内容に留まらない、若手研究チーム独自の発想・視点について簡潔に記載してください。

(4) 参加者リスト ※ 研究開発に参加する研究者について記載してください。

氏名	機関 組織 職名	専門分野	エフォート※
氏氏 名名	B大学 ○○研究科 准教授		○%

※ 「エフォート」は、当該研究者の「全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合」となります。なお、この「全仕事時間」には、研究活動にかかる時間のみならず、教育活動や管理業務等にかかる時間が含まれます。

3. 研究課題3 ※研究課題毎に図表を含めて1ページ程度（必ず2ページ以内）で作成ください。

(1) 基本情報

課題名称	●●●			
課題代表者	氏氏 名名 (C研究所 OOセンター 博士研究員)			
実施期間	2019年4月～2020年3月(最長1年度)			
資金計画 (直接経費)	物品費	1,300	千円	主な用途 ・～測定装置(100万円) ・
	人件費・謝金		千円	
	旅費	500	千円	
	その他	200	千円	
	合計	2,000	千円	
共同研究機関	※企業等の機関の参画がある場合には記載ください。			

(2) 目標

(連携研究が目指す最終的な目標を達成するために本課題が取り組む具体的な内容)

(連携研究が目指す最終的な目標に対して、本支援期間内で達成する目標(マイルストーン))

(3) 斬新性及び挑戦性

※ 国内外の研究開発動向(先行研究の事例を含む)や競合技術・従来技術と比較した新規性・優位性について簡潔に記載してください。

※ 関連拠点が現在取り組む研究開発課題の一部を切り出した内容に留まらない、若手研究チーム独自の発想・視点について簡潔に記載してください。

(4) 参加者リスト ※ 研究開発に参加する研究者について記載してください。

氏名	機関 組織 職名	専門分野	エフォート※
氏氏 名名	C研究所 OOセンター 博士研究員		○%

※ 「エフォート」は、当該研究者の「全仕事時間に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合」となります。なお、この「全仕事時間」には、研究活動にかかる時間のみならず、教育活動や管理業務等にかかる時間が含まれます。

IV 支援終了後の展開について

※ 図表を含めて2ページ以内で作成ください。

※ 1年度間の若手ファンド支援終了後の「連携研究」の展開について、各拠点の本計画による活動として展開する見込み、他の資金（競争的資金又は企業からの共同研究資金等）の活用、企業への技術移転、起業などの構想を記載してください。

（継続提案必須）

※ 継続提案については、上記の展開について、具体的に展望して記載してください。

※ 各拠点の本計画に組み込まれる見込みがある場合には、当該拠点の PL から、連携研究への期待についての記載をしてください。

※ 他の競争的資金等への応募等を予定する場合には、事業・制度名、公募予定時期を記載してください。

V 継続支援の効果について（該当する場合）

※ 図表を含めて2ページ以内で作成ください。

※ 平成30年度連携研究課題又は調査課題（FS）における成果の状況（達成度と達成見込み）を記載してください。

※ 更に1年度、支援が継続されることによって初めて実現される成果・効果（課題解決に資する効果、連携研究の最終的な目標達成に資する効果、当該拠点の本計画への採用見込みの向上や他の資金の獲得見込みの向上につながるかなど）を記載してください。

VI 他の連携研究テーマにおける応募及び実施の状況（該当する場合）

※ 本提案に加えて、他の連携研究テーマにおいて課題代表者として応募している場合には、当該課題代表者氏名・所属、当該テーマ名称、当該研究課題名称、本提案内容とは異なる点、各々でのエフォートを記載してください。

※ 今回の研究チームと異なる研究チームで、平成 30 年度若手ファンドを実施している場合には、当該テーマ名称、研究課題名称、本提案内容とは異なる点を記載してください。

課題代表者	氏氏名名（〇〇大学）	
連携研究テーマ 名称	本提案	H31 若手ファンドの他の提案 または 異なる研究チームでの H30 連携研究テーマ
研究課題名称		
内容の異なる点 及び相補関係（あれば）		
エフォート（%）		

(若手様式 2) 提案書【特殊用語等の説明】

特殊用語等の説明

用語	説明
	<p>※提案書で使用している業界用語、専門用語及び略語等の特殊用語のうち、研究開発を総合的に把握するうえで必要と思われる用語について、わかりやすく簡単に解説を記入してください。 ※必要に応じて行を追加してください。</p>

【若手様式3】アピール資料

以下の内容により、連携研究提案をアピールする資料を作成してください。

様式は「A4横」で「10枚以内」とし、それ以外（項目名・構成・デザイン等々）は自由です。

1. **文章（様式1）では表現しにくい提案内容を、図や写真により提示してください。**
2. 例えば、提案内容の意義・斬新性、アプローチの独創性や優位性、これまでの関連実績などから、**提案を特にアピールしたい／アピールできる内容について**提示してください。
3. 支援終了後の展開について

（以下、「継続提案」は必ず含めてください。）
4. 平成30年度連携研究課題又は調査課題（FS）における成果の状況と今後の課題
5. 1年度継続することで初めて実現される成果・効果について

COI プログラム 「COI 若手連携研究ファンド」 平成 31 年度提案募集の主な変更点

〔提案要領〕

1. 研究開発費の支援規模の上限を、連携研究テーマを構成する 1 研究課題あたり 500 万円上限（直接経費）から、1 研究課題あたり 300 万円程度上限（直接経費）に変更しました。

（参照）

・ 1 ページ

I 提案募集の概要 2. 支援の内容 (1) 若手研究チームによる研究開発活動の支援
①研究開発費

2. 拠点外研究機関の範囲を追記しました。

（参照）

・ 2 ページ

I 提案募集の概要 3. 募集の内容 (2) 提案の対象 ①

※拠点外研究機関の範囲

当該拠点に参画する大学・研究機関であれば、拠点活動に参加していない学部・研究室であっても拠点外研究機関とは位置付けません。

3. 若手研究者の対象を変更しました。

（参照）

・ 2 ページ

I 提案募集の概要 3. 募集の内容 (2) 提案の対象 ③若手研究者の対象

若手として 20 代、30 代を中心とした活動を想定していますが、年齢を問わず、次世代を担うプロジェクトメンバーを対象とします。ただし、教授職・教授相当職にある者は対象外とし、任期の定めのない准教授職・任期の定めのない准教授相当職は原則として 39 歳以下（連携研究開始年度 4 月 1 日現在）とします。

4. 提案の対象の記載を追加しました。

（参照）

・ 2 ページ

I 提案募集の概要 3. 募集の内容 (2) 提案の対象

⑦ 国内の拠点外研究機関連携による申請については、採択後、当該研究機関は連携する拠点のいずれかに参画する必要があります。

⑧ 海外の研究機関と連携する場合において、当該海外研究機関へ JST から委託研究開発費を支出することはありません。

以上